

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 カメイ株式会社

コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 吉田明弘

TEL 022-264-6112

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	193,020	△29.2	1,011	△52.7	1,028	△56.8	132	△83.5
21年3月期第2四半期	272,564	—	2,137	—	2,380	—	803	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	3.91	—
21年3月期第2四半期	23.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	186,790	66,605	30.1	1,656.82
21年3月期	188,225	66,548	29.8	1,653.13

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 56,195百万円 21年3月期 56,076百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
22年3月期	—	7.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	△13.6	3,100	△45.4	3,400	△35.8	1,100	△17.3	32.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	37,591,969株	21年3月期	37,591,969株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	3,674,343株	21年3月期	3,670,818株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	33,919,014株	21年3月期第2四半期	33,940,774株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（6か月）におけるわが国経済は、世界経済の停滞局面が長期化するなか、企業収益や設備投資が大幅に減少し、さらに雇用環境の悪化と個人消費の低迷が続き、経営環境は極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは引き続き新規顧客開拓を最重要課題として、販路拡大に積極的に取り組むとともに、新新材、新事業の開発を強力に推進するとともに、継続的な社内改革による経営効率化に努めました。主力のエネルギー事業において、石油製品の産業用需要が一段と減少したのに加え、前年同期に比べ、原油価格の大幅な下落に伴う販売価格の落ち込みの影響などにより、売上高及び粗利益確保には厳しい状況が続きました。

その結果、売上高は1,930億20百万円（前年同期比29.2%減）、営業利益は10億11百万円（同52.7%減）、経常利益は10億28百万円（同56.8%減）となり、四半期純利益は特別損失として減損損失5億62百万円を計上したことなどにより1億32百万円（同83.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（エネルギー事業）

当事業部門における石油関係は、世界的な経済の冷え込みから産業用や運輸等の需要が減少するなか、新規顧客開拓などの販売強化により販売数量確保に努めましたが、原油価格が前年同期と比べて53.4%下落し、平均販売単価についても45.1%の落ち込みとなりました。サービス・ステーション（SS）は、ガソリン需要が高速道路のETC割引の効果で回復が見られる一方で、低燃費車両の増加や消費者の節約志向などにより伸び悩むなど、石油製品全般の需要が減少しました。

LPガス関係は、景気低迷の影響などにより工業用需要が大幅に減少するとともに、家庭用、業務用もオール電化住宅の普及や節約志向などから、販売数量確保には厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当事業部門は新規顧客の開拓及び新新材、新事業の開発に全力で取り組みましたが、景気低迷による需要減少と販売価格の下落などが影響し、売上高及び粗利益確保には厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は991億54百万円（同45.6%減）、営業利益は18億20百万円（同46.5%減）となりました。

（食料事業）

当事業部門における酒類関係は、少子高齢化の進展と消費志向の多様化などから総需要が伸び悩むなか、メーカーによる新商品投入によりリキュール類は増加しましたが、半面、主力のビールが低調に推移するとともに、発泡酒は大幅に減少しました。

食品関係につきましては、農産物は新規開拓への取り組みにより伸長し、清涼飲料は販売強化により堅調に推移しましたが、消費者の低価格志向の高まりなどから、販売競争は一段と激化し、粗利益確保には厳しい状況が続きました。

以上の結果、売上高は475億89百万円（同3.8%増）、営業損失は6億44百万円（前年同期は3億36百万円の営業損失）となりました。

（住宅関連事業）

当事業部門につきましては、政府主導による太陽光発電を中心とする環境資材の需要が高まる中で、企業の設備投資抑制と新規住宅着工戸数の前年割れの状況が続くなど、業界全体が苦戦を強いられ受注獲得競争が激化しました。

このような状況のもと、当事業部門は、地場優良ゼネコン及びハウスメーカーに対する建設資材と工物件の受注活動に積極的に取り組むとともに、太陽光発電やオール電化商品の販売及び住宅販売事業に加えリフォーム事業の拡大に努めました。

以上の結果、売上高は128億78百万円（前年同期比20.8%減）、営業利益は42百万円（前年同期は55百万円の営業損失）となりました。

（自動車事業）

当事業部門につきましては、政府のエコカー減税及び購入補助制度の効果により、需要減少に歯止めがかかりましたが、景気低迷の影響や車両保有期間の長期化などにより、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当事業部門は訪問による販売促進活動を強化するとともに、サービス部門の増販を強力に推進しました。

以上の結果、売上高は149億8百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は2億84百万円（同23.8%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業のうち人材派遣事業は低調に推移しましたが、スポーツ・生活用品関連及びリース事業は前年並みとなりました。また、情報機器、ファーマシー事業（調剤薬局）、ペット用品等販売は、前期取得した子会社の業績が寄与したこともあり、大幅に伸長しました。

以上の結果、売上高は184億90百万円（同57.7%増）、営業利益は4億44百万円（同36.7%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は1,867億90百万円と前連結会計年度末に比べ14億35百万円減少しました。これは主として受取手形及び売掛金が33億60百万円減少したことによるものであります。負債は1,201億84百万円と前連結会計年度末に比べ14億93百万円減少しました。これは主として長期借入金が15億15百万円減少したことによるものであります。純資産は土地再評価差額金が2億57百万円減少したものの、利益剰余金が1億35百万円、その他有価証券評価差額金が2億37百万円それぞれ増加したことなどにより57百万円増加し、666億5百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は30.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は142億92百万円（前年同期比3.2%減）となり、前連結会計年度末と比較して30億92百万円の減少（前年同期は51億40百万円の増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間（6か月）における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は34億26百万円（前年同期比60.2%減）となりました。主なプラス要因は、たな卸資産の増加額14億92百万円（同41.8%減）、仕入債務の減少額13億80百万円（同74.5%減）により、それぞれ10億71百万円、40億38百万円の改善となったこと等であり、主なマイナス要因は、売上債権の減少額36億18百万円（同49.3%減）、その他資産・負債の増減額3億21百万円（同92.4%減）、税金等調整前四半期純利益4億69百万円（同77.3%減）により、それぞれ35億22百万円、39億8百万円、15億97百万円の悪化となったこと、法人税等の支払額19億80百万円（同103.7%増）等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は35億61百万円（同40.5%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出20億83百万円（同58.8%減）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億87百万円、営業譲受による支出8億80百万円（同134.5%増）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は29億57百万円（前年同期は25億19百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出18億81百万円（前年同期比30.3%増）、割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出8億52百万円（同422.0%増）等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内経済は企業収益の大幅な減少や設備投資の抑制に加え、雇用環境の悪化、個人消費の低迷により、景気の下振れも懸念されております。

エネルギー事業を主力とする当社グループにとりましては、景気低迷の長期化や環境対応に伴う他のエネルギーへの転換の拡大など、構造的な需要減少により厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループは、引き続き新規顧客開拓を強力に推進するとともに、新しい収益基盤の構築を目指し、新商材、新事業の開発に積極的に取り組んでまいります。また、厳しい経営環境に対応すべく、組織、財務、物流などの社内諸改革を断行し、経営全般にわたる一層の効率化を図り、ローコスト経営を徹底し、業績向上に努めてまいります。

なお、業績予想は、現段階においては平成21年5月15日の発表を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

これによる、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②不動産賃貸原価の計上区分の変更

売上高のうち、施設賃貸料に対応する費用については、従来、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、不動産賃貸物件の増加により不動産賃貸原価の重要性は増加しており、また、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）が当連結会計年度より適用されることを契機として、不動産賃貸事業の損益管理を見直した結果、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より売上原価に含めて計上しております。

これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上原価は3億19百万円増加し、売上総利益は同額減少しておりますが、販売費及び一般管理費が同額減少しているため、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、当該変更がセグメント情報に与える影響がないため、当該箇所への記載は省略しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,734	19,745
受取手形及び売掛金	44,489	47,850
有価証券	9	23
商品及び製品	13,326	11,544
仕掛品	1,818	2,378
原材料及び貯蔵品	845	511
その他	7,283	8,832
貸倒引当金	△257	△316
流動資産合計	84,252	90,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,174	59,021
減価償却累計額	△37,492	△36,916
建物及び構築物(純額)	21,682	22,105
土地	35,530	35,697
その他	39,542	33,678
減価償却累計額	△23,292	△21,866
その他(純額)	16,250	11,812
有形固定資産合計	73,463	69,614
無形固定資産		
のれん	6,391	5,171
その他	1,679	1,611
無形固定資産合計	8,070	6,782
投資その他の資産		
投資有価証券	12,687	12,893
その他	9,543	9,922
貸倒引当金	△1,227	△1,555
投資その他の資産合計	21,003	21,259
固定資産合計	102,537	97,657
資産合計	186,790	188,225

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,858	27,929
短期借入金	40,447	40,402
1年内償還予定の社債	60	100
未払法人税等	793	2,057
賞与引当金	1,400	1,343
役員賞与引当金	13	—
店舗閉鎖損失引当金	674	786
その他	12,860	13,138
流動負債合計	83,106	85,757
固定負債		
社債	300	295
長期借入金	19,873	21,389
退職給付引当金	3,616	3,488
役員退職慰労引当金	716	668
特別修繕引当金	6	5
その他	12,565	10,072
固定負債合計	37,077	35,919
負債合計	120,184	121,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	45,180	45,044
自己株式	△3,996	△3,995
株主資本合計	56,582	56,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	425	188
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	△800	△542
為替換算調整勘定	△12	△18
評価・換算差額等合計	△387	△372
少数株主持分	10,410	10,472
純資産合計	66,605	66,548
負債純資産合計	186,790	188,225

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	272,564	193,020
売上原価	239,631	160,705
売上総利益	32,932	32,315
割賦販売未実現利益戻入額	2,464	2,494
割賦販売未実現利益繰入額	2,475	2,358
差引売上総利益	32,922	32,451
販売費及び一般管理費	30,785	31,439
営業利益	2,137	1,011
営業外収益		
受取利息	33	40
受取配当金	97	98
仕入割引	235	115
持分法による投資利益	20	10
その他	549	433
営業外収益合計	936	698
営業外費用		
支払利息	462	468
その他	230	213
営業外費用合計	692	681
経常利益	2,380	1,028
特別利益		
固定資産売却益	100	13
投資有価証券売却益	—	43
違約金収入	—	69
その他	21	41
特別利益合計	121	168
特別損失		
固定資産売却損	19	1
固定資産除却損	37	57
投資有価証券売却損	—	52
投資有価証券評価損	66	36
減損損失	270	562
その他	41	18
特別損失合計	434	727
税金等調整前四半期純利益	2,067	469
法人税、住民税及び事業税	1,133	657
法人税等調整額	116	△255
法人税等合計	1,249	402
少数株主利益又は少数株主損失(△)	14	△64
四半期純利益	803	132

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,067	469
減価償却費及びのれん償却額	2,665	3,506
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	65	127
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△189	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△390
賞与引当金の増減額 (△は減少)	143	37
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	13
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△112
受取利息及び受取配当金	△130	△138
仕入割引	△235	△115
持分法による投資損益 (△は益)	△20	△10
支払利息	462	468
有形固定資産売却損益 (△は益)	△81	△12
有形固定資産除却損	33	48
減損損失	270	562
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	8
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	66	36
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	6
売上債権の増減額 (△は増加)	7,141	3,618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,564	△1,492
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,418	△1,380
その他の資産・負債の増減額	4,229	321
その他	120	△165
小計	8,632	5,415
利息及び配当金の受取額	379	270
利息の支払額	△442	△478
法人税等の支払額	△972	△1,980
法人税等の還付額	1,005	199
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,603	3,426

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,063	△2,083
有形固定資産の売却による収入	306	111
投資有価証券の取得による支出	△815	△366
投資有価証券の売却による収入	—	526
子会社の清算による収入	108	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1	△587
貸付けによる支出	△185	△300
貸付金の回収による収入	63	115
営業譲受による支出	△375	△880
定期預金の増減額 (△は増加)	67	△82
その他	△87	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,983	△3,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,897	67
長期借入れによる収入	1,500	50
長期借入金の返済による支出	△1,443	△1,881
社債の償還による支出	—	△75
自己株式の取得による支出	△5	△2
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	△163	△852
配当金の支払額	△254	△253
少数株主への配当金の支払額	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,519	△2,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,140	△3,092
現金及び現金同等物の期首残高	9,621	17,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,762	14,292

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	エネルギー事業 (百万円)	食料事業 (百万円)	住宅関連 事業 (百万円)	自動車事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	182,184	45,843	16,265	16,548	11,722	272,564	—	272,564
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	862	15	4	585	4,854	6,320	(6,320)	—
計	183,046	45,858	16,269	17,133	16,576	278,885	(6,320)	272,564
営業利益又は営業損失(△)	3,404	△336	△55	229	325	3,567	(1,430)	2,137

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	エネルギー事業 (百万円)	食料事業 (百万円)	住宅関連 事業 (百万円)	自動車事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	99,154	47,589	12,878	14,908	18,490	193,020	—	193,020
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	582	14	12	564	3,522	4,696	(4,696)	—
計	99,736	47,603	12,890	15,473	22,013	197,717	(4,696)	193,020
営業利益又は営業損失(△)	1,820	△644	42	284	444	1,948	(936)	1,011

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分の方法は、製品（商品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、主要な事業としてエネルギー事業、食料事業、住宅関連事業並びに自動車事業とその他の事業に分類いたしました。

事業区分	主要製品
エネルギー事業	ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス
食料事業	清酒、焼酎、ビール、発泡酒、洋酒、ワイン、清涼飲料、食用油、農水産物、畜産物
住宅関連事業	セメント、生コン、鋼材、住宅、流し台、テーブルコンロ、給湯器、浴槽、冷暖房機器、建築設計・施工及び工事
自動車事業	乗用車、貨物車
その他の事業	スポーツ用品、生活用品、情報機器、運送業、リース及びレンタル業、保険代理店業、調剤薬局業、人材派遣業、ペット用品、園芸用品、不動産賃貸業

2. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、エネルギー事業が50百万円、自動車事業が28百万円、その他の事業が16百万円それぞれ減少し、営業損失は、食料事業が37百万円、住宅関連事業が12百万円それぞれ増加しております。

当第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. その他(3)①に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによる、住宅関連事業の売上高及び営業利益に与える影響は、軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。